

新潟青陵大学 新潟青陵短期大学部

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	新潟青陵大学			設置者名	学校法人 新潟青陵学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
看護福祉 心理学部	看護学科	80人	養教一種免	平成12年度	88人	20人	20人	7人
	福祉心理学科	110人	高一種免(福祉)	平成17年度	134人	6人	3人	0人
			高一種免(公民)	平成17年度			6人	
入学定員合計		190人	合計		222人	26人	9人	7人
大学名	新潟青陵大学短期大学部			設置者名	学校法人 新潟青陵学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	幼児教育学科	130人	幼二種免	昭和43年	130人	127人	127人	22人
入学定員合計		130人	合計		130人	127人	127人	22人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年11月20日（火）

実地視察大学：新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部

実地視察委員：大坪治彦委員、渋谷治美委員

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教員組織等についてはおおむね教職課程認定基準を満たしている。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○教職課程について、全学的に管理運営する組織が認められなかった。開放制により教員養成を行う場合、各学科等の専門科目である教科に関する科目と教職に関する科目を体系的に整備する必要がある。また、教職を志す各学科等に所属する学生に対して学校現場体験の機会を提供する等、計画的な教職指導を行うため、教育委員会・学校との連携も求められることから、今後、学長のリーダーシップのもと、教職課程の教育課程、教員組織、教職指導、施設設備について、全学的に責任をもって、管理運営をする組織を整備し、教職課程の質の維持・向上に努めること。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

○福祉心理学科における高等学校教諭（福祉、公民）の課程においては、教職に関する科目を3年次から履修することとされているが、

- ・ 教育実習までに履修しておくことが望ましい教職に関する科目を履修しないまま、4年次前期に教育実習を受けることとなること
- ・ 4年次後期に開講予定の教職実践演習と並行しながら、その他の教職に関する科目を履修することが想定されていること

等を踏まえると、教職課程に係る教育課程が体系的に編成されているとは認められない。

学生が、教科に関する科目及び教職に関する科目を、4年間を通じ、計画的に履修できるよう、教育課程の編成の見直しを行うこと。

3. 教育実習の取組状況

○養護教諭の教職課程及び短期大学における幼稚園教諭の教職課程においては、大学側が責任を持って教育実習先を確保できている一方、高等学校教諭（福祉、公民）の教職課程における教育実習は、原則、母校実習となっている。

教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、やむを得ず遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、適切な実習指導、公正な評価となるように努めること。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○教職に関する全学的組織が整備されていないために、教職を志す学生に対して、体系的な教職指導が行われていない。教員免許状の取得にあたっては、就職指導のみならず、学生が教職について理解を深め、教職への適性について考察するとともに、各科目の履修等を通じて、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるよう、大学が計画的・組織的に教職指導を行っていくことが重要であることから、履修カルテの有効活用も含めた、教職指導体制の構築に努めること。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○ボランティアへの参加を3年次後期からに限定しており、学生が、早い段階から学校現場体験等をする機会が制限されているように見受けられた。

教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、教職に関する全学的組織を中心に、学校現場体験等の機会の充実に努めること。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○図書館における教職関連の図書、雑誌等については、引き続き充実を図ること。

7. その他特記事項

○特になし。